

四 半 期 報 告 書

(第40期第 2 四半期)

日鉄ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 宏 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 三 輪 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 三 輪 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	124,646	149,815	265,278
経常利益 (百万円)	11,503	15,123	26,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,204	9,645	17,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,954	10,977	21,110
純資産額 (百万円)	153,726	155,688	147,461
総資産額 (百万円)	233,548	246,320	236,078
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.17	105.42	182.69
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	61.0	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,841	22,237	19,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,426	△1,233	△1,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,291	△3,274	△16,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,757	66,144	48,436

回次	第39期 第 2 四半期 連結会計期間	第40期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	44.49	49.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。

企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

日本製鉄㈱向けシステム対応につきましては、同社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォーム「NS-DIGTM（エヌエスディグ）」の構築支援等を行うとともに、商号変更対応及び日本製鉄グループの事業体制強化に向けた取組みを進めました。

サービスビジネスの強化につきましては、日本オラクル㈱のOracle Cloudと当社のマネージドクラウド・サービス「absonne（アブソンヌ）」を接続したマルチクラウドサービスの提供を開始し、サービスメニューの拡充を図りました。

デジタルイノベーションの展開につきましては、データ利活用によるビジネス戦略の立案や新しいサービスの創出をスピーディーかつ仮説検証的に行うため、直感的なデータ分析を可能とする米国ThoughtSpot社のプラットフォーム「ThoughtSpot（ソートスポット）」を採用し、ビジネスユーザー自身によるデータ分析を支援するデータアナリティクスソリューションに取り組みました。また、工場等の製造現場における安全管理のIoXソリューション「安全見守りくん」のラインナップを拡充し、お客様のニーズへ柔軟に対応するためのエントリーモデルの販売を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、149,815百万円となり、前年同期（124,646百万円）と比べ25,169百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増加し、15,123百万円と前年同期（11,503百万円）と比べ3,620百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,833百万円と前年同期（81,383百万円）と比べ21,449百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、輸送、製造業、旅行、小売りが堅調で、加えて大規模基盤案件対応等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、プロダクトを中心に、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、大型プロダクト販売や官公庁向けの基盤構築案件対応等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,982百万円と前年同期(43,262百万円)と比べ3,720百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、マルチクラウド及びDaaS事業の拡大や、ITインフラ連携によるプロダクト販売等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

日本製鉄㈱向けにつきましては、各製鐵所での高度IT活用による安定生産、品質向上及び業務の高度化実現に向けた対応を進めるとともに、商号変更対応及び日本製鉄グループの事業体制強化への対応に取組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(貸借対照表)

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末236,078百万円から10,241百万円増加し、246,320百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加17,253百万円、受取手形及び売掛金の減少△4,024百万円、仕掛品の減少△3,646百万円であります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末88,617百万円から2,014百万円増加し、90,631百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加3,138百万円であります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末147,461百万円から8,227百万円増加し、155,688百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益9,645百万円、配当金の支払2,516百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,015百万円であります。その結果、自己資本比率は61.0%となります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、66,144百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が4,074百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は17,707百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益11,503百万円、減価償却費2,365百万円、たな卸資産の増加△6,538百万円、企業間信用6,988百万円、法人税等の支払額△3,778百万円等により10,841百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益15,000百万円、減価償却費2,519百万円、たな卸資産の減少3,617百万円、企業間信用7,178百万円、法人税等の支払額△5,283百万円等により22,237百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,420百万円、投資有価証券の取得による支出△1,030百万円等により△1,426百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,021百万円、投資有価証券の取得による支出△1,055百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△1,233百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,367百万円、自己株式の取得による支出△2,166百万円等により△5,291百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払額△2,516百万円等により△3,274百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は62,638百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は892百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,704,740	94,704,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	94,704,740	94,704,740	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	94,704,740	—	12,952	—	9,950

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	63.42
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,178	4.57
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,940	3.21
日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,168	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,048	1.15
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	858	0.94
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	784	0.86
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常 任代理人㈱みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2丁目15番1号)	738	0.81
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人㈱みず ほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1 号)	600	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	588	0.64
計	—	71,940	78.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,204千株(3.38%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,474,700	914,747	—
単元未満株式	普通株式 25,840	—	—
発行済株式総数	94,704,740	—	—
総株主の議決権	—	914,747	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	3,204,200	—	3,204,200	3.38
計	—	3,204,200	—	3,204,200	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,256	3,716
預け金	45,384	62,638
受取手形及び売掛金	56,829	52,804
仕掛品	35,168	31,521
原材料及び貯蔵品	10	21
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	1,993	1,865
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	154,620	164,546
固定資産		
有形固定資産	18,921	19,133
無形固定資産		
のれん	3,854	3,621
その他	2,478	2,158
無形固定資産合計	6,333	5,780
投資その他の資産		
投資有価証券	45,554	46,116
その他	10,696	10,789
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	56,204	56,860
固定資産合計	81,458	81,774
資産合計	236,078	246,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,830	23,969
未払法人税等	5,249	4,964
前受金	20,938	23,092
賞与引当金	8,973	8,950
その他の引当金	1,655	2,311
その他	12,720	11,842
流動負債合計	70,368	75,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	130	114
退職給付に係る負債	9,724	9,646
その他の引当金	—	215
その他	8,394	5,524
固定負債合計	18,249	15,500
負債合計	88,617	90,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	105,402	112,531
自己株式	△10,026	△10,026
株主資本合計	118,279	125,408
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	23,672	24,687
為替換算調整勘定	56	44
その他の包括利益累計額合計	23,728	24,732
非支配株主持分	5,452	5,547
純資産合計	147,461	155,688
負債純資産合計	236,078	246,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	124,646	149,815
売上原価	※2 99,766	※2 120,388
売上総利益	24,879	29,427
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,605	※1, ※2 14,309
営業利益	11,274	15,118
営業外収益		
受取利息	80	89
受取配当金	236	213
持分法による投資利益	—	22
その他	24	40
営業外収益合計	341	365
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	6	—
固定資産除却損	35	6
為替差損	11	15
事業撤退損失引当金繰入額	—	269
その他	53	63
営業外費用合計	111	359
経常利益	11,503	15,123
特別損失		
オフィス整備費用	—	122
特別損失合計	—	122
税金等調整前四半期純利益	11,503	15,000
法人税等	4,063	5,026
四半期純利益	7,440	9,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,204	9,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,440	9,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,610	1,015
為替換算調整勘定	△96	△12
その他の包括利益合計	9,514	1,002
四半期包括利益	16,954	10,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,723	10,649
非支配株主に係る四半期包括利益	230	327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,503	15,000
減価償却費	2,365	2,519
のれん償却額	232	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	540	△78
受取利息及び受取配当金	△316	△302
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	6	△22
固定資産除却損	35	6
売上債権の増減額 (△は増加)	11,002	4,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,538	3,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,013	3,159
その他	△479	△910
小計	14,308	27,222
利息及び配当金の受取額	317	303
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△3,778	△5,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,841	22,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,420	△2,021
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△1,055
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
その他	23	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,166	△0
配当金の支払額	△2,367	△2,516
非支配株主への配当金の支払額	△222	△232
リース債務の返済による支出	△535	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△3,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,074	17,707
現金及び現金同等物の期首残高	46,682	48,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 50,757	※1 66,144

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料諸手当	4,241百万円	4,368百万円
賞与引当金繰入額	1,510百万円	1,661百万円
退職給付費用	318百万円	338百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	13百万円
減価償却費	64百万円	62百万円
のれん償却額	232百万円	232百万円
営業支援費	1,812百万円	1,906百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	△1百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	861百万円	892百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,783百万円	3,716百万円
預け金勘定	47,173百万円	62,638百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△199百万円	△210百万円
現金及び現金同等物	50,757百万円	66,144百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,586	27.50	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数4,700千株、総額10,000百万円を上限として自己株式の取得を進めております。

当第2四半期連結会計期間末時点で、632,800株、2,165百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,166百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,191百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年 3月31日	2019年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円17銭	105円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,204	9,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,204	9,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	94,585,599	91,500,545

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第40期第2四半期末日（2019年9月30日）を基準日とする剰余金の配当については、2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,973百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 7 日

日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 澤 悟 志
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄ソリューションズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 宏 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森田宏之は、当社の第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。